

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	CBグループマネジメント株式会社
【英訳名】	CB GROUP MANAGEMENT Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児島 誠一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	取締役 原 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	取締役 原 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	75,341	73,370	148,952
経常利益 (百万円)	777	231	1,869
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	480	142	1,246
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	780	340	1,771
純資産額 (百万円)	17,801	18,964	18,791
総資産額 (百万円)	50,937	49,313	50,690
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	232.37	69.01	603.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	38.5	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	860	374	1,071
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136	87	53
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	699	120	808
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	577	148	489

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.28	47.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は回復基調が持続いたしました。一方で、大阪府北部地震や西日本豪雨などの自然災害の影響により、インバウンド需要の減速がみられました。

今後の見通しにつきましても、雇用・所得環境の改善持続により、緩やかな回復基調が続く見込みではあるものの、自然災害の影響などにより、個人消費の先行きの不透明感は続いております。

このような状況のなか、平成28年10月の持株会社体制移行を機に策定したビジョン「新しいビジネスモデルを追求し続けるユニークなデザインフルカンパニーの集団となる」の実現のため、平成31年3月期を初年度とするグループ中期経営計画（～平成35年3月期）にもとづき、以下の3つの重点戦略に注力してまいります。

当社グループ全体に対する戦略的マネジメントの強化

新ビジョンの実現のため、グループ全体の経営戦略立案と戦略的支援、実行計画の進捗モニタリング機能を強化する、組織体制の再構築と強化を図ります。

デザインマネジメントによる新しいビジネスモデルを通じた事業構造と収益構造の変革

以下の5点を重点施策として事業構造と収益構造の変革を加速化します。

- 1) メーカー事業の体制強化のための積極的投資
- 2) 卸売事業の付加価値向上のための構造転換
- 3) 差別化のためのイノベーションを生み出す企業文化の創出
- 4) ITによる生産性向上
- 5) キャッシュ・フロー経営の徹底

次世代リーダーの育成と強化

新ビジョンの実現を具現化するために人材がもっとも重要な経営資源であるという基本的な考えから、戦略的人材マネジメントを強力に推進し、将来の経営の中核となる人材をはじめ、中核を担うマネジャー層、若手社員の育成・採用に注力いたします。

当第2四半期連結累計期間におきましては、平成30年8月9日に修正した第2四半期連結業績予想でお知らせの通り、当初の予定を早めて、高利益体質への基盤づくりとして、事業ポートフォリオの強化に向けた積極的な投資や卸売事業の付加価値向上のための投資を行った結果、一時的に売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が前年割れとなっております。

なお、平成30年8月9日に修正した第2四半期連結業績予想については、ほぼ予定通りの進捗となっております。

以上の結果、子会社6社を含めた当第2四半期連結累計期間の売上高は733億7千万円（前年同期比19億7千万円の減少）、営業利益は2億1千9百万円（前年同期比5億1千2百万円の減少）、経常利益は2億3千1百万円（前年同期比5億4千5百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千2百万円（前年同期比3億3千7百万円の減少）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

日用雑貨事業におきまして、売上高は731億3千6百万円（前年同期比19億2千8百万円の減少）、営業利益は2億5千9百万円（前年同期比4億6千5百万円の減少）となりました。

不動産賃貸事業におきまして、売上高は2億3千4百万円（前年同期比4千1百万円の減少）、営業利益は1千4百万円（前年同期比4千3百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比13億7千6百万円減少し、493億1千3百万円となりました。これは主として、商品及び製品が1億9千7百万円、その他に含まれる前渡金が1億2千2百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が17億4千9百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比15億4千9百万円減少し、303億4千8百万円となりました。これは主として、短期借入金が2億9千5百万円増加し、支払手形及び買掛金が14億6千3百万円、その他に含まれる未払金が4億6千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比1億7千3百万円増加し、189億6千4百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が1億9千7百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億4千2百万円及び剰余金の配当1億6千6百万円により、利益剰余金が2千4百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、1億4千8百万円(前年同期比4億2千9百万円の減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億7千4百万円の支出(前年同期は8億6千万円の収入)となりました。収入の主な要因は、売上債権の減少額17億4千9百万円であります。支出の主な要因は、たな卸資産の増加額2億7千万円、仕入債務の減少額14億6千3百万円、法人税等の支払額2億8千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千7百万円の支出(前年同期は1億3千6百万円の収入)となりました。収入の主な要因は、投資有価証券の売却による収入1億9千3百万円であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億3千5百万円、投資有価証券の取得による支出1億2千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千万円の収入(前年同期は6億9千9百万円の支出)となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加額2億9千5百万円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額1億6千6百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,800,000
計	9,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,461,848	2,461,848	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,461,848	2,461,848	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	2,461,848	-	1,608	-	1,321

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラル商事(株)	東京都港区南青山二丁目2番3号	339	16.29
中央物産共栄会	東京都港区南青山二丁目2番3号	245	11.76
中央物産従業員持株会	東京都港区南青山二丁目2番3号	112	5.41
丸山 啓 (常任代理人 S M B Cフレンド証券(株))	サンタモニカ カリフォルニア 90402 米国 (東京都中央区日本橋兜町7番12号)	102	4.91
丸山 源一	東京都港区	95	4.56
S M B C日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	89	4.30
児島 なおみ	東京都港区	71	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	70	3.39
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	60	2.91
ライオン(株)	東京都墨田区本所一丁目3番7号	53	2.55
計	-	1,240	59.54

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,076,300	20,763	同上
単元未満株式	普通株式 7,748	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,461,848	-	-
総株主の議決権	-	20,763	-

(注) 1. 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として保有する当社株式17,400株(議決権個数174個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) CBグループマネジメント(株)	東京都港区南青山 二丁目2番3号	377,800	-	377,800	15.34
計	-	377,800	-	377,800	15.34

(注)「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として保有する当社株式17,400株は、上記の自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489	148
受取手形及び売掛金	24,900	23,150
商品及び製品	7,803	8,000
仕掛品	25	48
原材料及び貯蔵品	196	246
未収入金	2,620	2,622
その他	583	749
貸倒引当金	49	46
流動資産合計	36,570	34,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,169	3,110
土地	3,928	3,928
その他（純額）	342	340
有形固定資産合計	7,439	7,379
無形固定資産		
その他	316	282
無形固定資産合計	316	282
投資その他の資産		
投資有価証券	4,109	4,409
退職給付に係る資産	175	189
繰延税金資産	294	308
その他	1,829	1,870
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	6,363	6,732
固定資産合計	14,119	14,394
資産合計	50,690	49,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,031	15,567
短期借入金	8,200	8,495
未払法人税等	185	62
未払事業所税	24	13
賞与引当金	324	346
役員賞与引当金	45	24
返品調整引当金	20	128
その他	3,154	2,689
流動負債合計	28,986	27,328
固定負債		
繰延税金負債	1,149	1,253
退職給付に係る負債	91	84
役員退職慰労引当金	31	33
役員株式給付引当金	10	17
資産除去債務	571	575
その他	1,056	1,055
固定負債合計	2,911	3,020
負債合計	31,898	30,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,368	1,368
利益剰余金	14,671	14,647
自己株式	677	678
株主資本合計	16,969	16,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,752	1,950
退職給付に係る調整累計額	69	68
その他の包括利益累計額合計	1,822	2,019
純資産合計	18,791	18,964
負債純資産合計	50,690	49,313

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	75,341	73,370
売上原価	66,838	65,059
売上総利益	8,503	8,311
販売費及び一般管理費	7,770	8,091
営業利益	732	219
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	27	32
貸倒引当金戻入額	20	-
その他	21	11
営業外収益合計	73	48
営業外費用		
支払利息	27	27
その他	1	9
営業外費用合計	28	36
経常利益	777	231
特別利益		
投資有価証券売却益	0	72
特別利益合計	0	72
特別損失		
固定資産売却損	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純利益	764	304
法人税等	284	161
四半期純利益	480	142
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	480	142

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	480	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	197
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	299	197
四半期包括利益	780	340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780	340
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	764	304
減価償却費	238	211
有形固定資産売却損益(は益)	12	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	72
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	2
賞与引当金の増減額(は減少)	28	22
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	20
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	1
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3	7
返品調整引当金の増減額(は減少)	53	107
受取利息及び受取配当金	32	36
支払利息	27	27
売上債権の増減額(は増加)	693	1,749
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	0
たな卸資産の増減額(は増加)	1,881	270
仕入債務の増減額(は減少)	3,472	1,463
その他	441	645
小計	1,462	100
利息及び配当金の受取額	33	36
利息の支払額	29	29
法人税等の支払額	607	281
営業活動によるキャッシュ・フロー	860	374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	145	135
有形固定資産の売却による収入	336	-
無形固定資産の取得による支出	16	15
投資有価証券の取得による支出	21	121
投資有価証券の売却による収入	0	193
その他	15	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	136	87
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	535	295
配当金の支払額	154	166
自己株式の取得による支出	76	0
自己株式の売却による収入	74	-
リース債務の返済による支出	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	699	120
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	297	341
現金及び現金同等物の期首残高	280	489
現金及び現金同等物の四半期末残高	577	148

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社及び一部の連結子会社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。(以下「対象取締役」という。)) の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust)) 」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日) に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に對して、当社及び一部の連結子会社の取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末74百万円、17千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	38百万円	52百万円
支払手形	169百万円	295百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運送・保管費	2,106百万円	2,241百万円
給料手当	2,078百万円	2,127百万円
賃借料	880百万円	916百万円
賞与引当金繰入額	346百万円	333百万円
役員賞与引当金繰入額	25百万円	25百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	1百万円
役員株式給付引当金繰入額	3百万円	7百万円
退職給付費用	73百万円	64百万円
減価償却費	177百万円	183百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	577百万円	148百万円
現金及び現金同等物	577百万円	148百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	155	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

「1株当たりの配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	166	80.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注)平成30年5月25日開催の取締役会の決議による配当金の総額には、取締役に対する株式報酬制度に係る信託が保有する当該株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	日用雑貨 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,065	276	75,341	-	75,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	75,065	276	75,341	-	75,341
セグメント利益	725	58	783	51	732

(注)1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	日用雑貨 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,136	234	73,370	-	73,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	73,136	234	73,370	-	73,370
セグメント利益	259	14	274	54	219

(注)1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	232.37円	69.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	480	142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	480	142
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,067	2,066

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(前第2四半期連結累計期間 3千株 当第2四半期連結累計期間 17千株)
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

CBグループマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福土 直和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているCBグループマネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、CBグループマネジメント株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。